

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	広島市 (34100)
地域名 (地域内農業集落名)	旧市 (牛田上、二葉、牛田中、牛田下、狐瓜木、惣田、山根、数甲、大上、出江、平原、落久保上、菰口、大上、上中、大原豊谷、森垣内、横見、中屋、矢田、宮ノ下、中島、上条、下条、寺条、後谷、大平、寺分上、寺分下、寺分東、新福、若宮、寺山、紙屋、上西、西ノ地、西ノ畑、下条、惣ノ谷、樋柴、山城、大藪、大原、丹那、似島、宇品下、金輪島、下山手、己斐4部、己斐5部、己斐6部、古江、田方、山田、三滝町、己斐1部、己斐2部、己斐3部、高須、草津、浜東、揚)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	125.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0 ha
② 田の面積	41.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	83.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

この地域は、ほとんどが市街化区域と調整区域であり農地の多くが宅地等と混在し、小区画で不整形な農地であり生産性が高くはない。その中でも、消費者が多いという特徴を生かし少量多品目栽培を行い、直売所やインショップでの販売が行われている。また、伝統野菜である観音ネギや古江のイチジク、矢賀ウリなどの伝統野菜の栽培も行われており、市街化区域では、生産緑地制度を活用するなどして営農の継続や農地の保全が図られている。しかし、高齢化等による担い手不足や小区画で不整形な農地が多いことから、規模拡大により農地を集約する担い手がいらない、有害鳥獣による被害の増加などにより、今後、営農に利用されない農地が増える可能性が高いという課題がある。

【地域の基礎的データ】出典:農林業センサス(2020年)
 総農家数:473戸 基幹的農業従事者数(うち65歳以上の割合):123人(74.0%)
 認定農業者数:3経営体

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

直売所等への出荷が中心であることから、環境にやさしい栽培技術による栽培や、おいしさなどの特徴のある品目、品種といった消費者ニーズにマッチした商品の提供ができるように、技術力の向上や生産振興を図っていくことで所得の確保につなげていく。
また、公益財団法人広島市農林水産振興センターの実施する農業研修の修了者等を受入れ、新たな担い手を育成することで、農地の利活用をすすめる。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

認定農業者等の担い手に対し、農地の集積・集約化を進め、その割合が高まるように努め、これらの者が経営農地を効率的に利用し得るようにする。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	0 %
--------	-----	-------------	-----

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

担い手等を中心に農地の利用促進を図り、新たな遊休農地の発生を防止することで現状を維持する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組

公益財団法人広島市農林水産振興センターの実施する農業研修の修了者等の新たな農業を担う者による農地利用を進める。

(2) 農地中間管理機構の活用方法

農地の貸し手と借り手の間で、農地の貸借意向の合意が見込まれる場合は、農地中間管理機構を通じて、農地の貸借を行う。また、該当地区の就農希望者に対して、農地中間管理機構の活用を促していくとともに、認定農業者等の担い手への農地集積・集約化を図る。

(3) 基盤整備事業への取組

事業実施の予定なし。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組

広島市や公益財団法人広島市農林水産振興センターやJA等の関係機関と連携し、地域内外から多様な経営体を募集・育成し、就農等の相談や農地の斡旋、地域への定着までを、一体的に取り組んでいく。

(5) 農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

地域内外の農作業委託の取組を、必要に応じて活用検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☒ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①本地域は、農地と宅地等が混在した地域であり、農作物被害だけではなく住民被害の危険性もあることから、鳥獣による被害地、出没地の情報共有を密に行い、防除対策と捕獲対策を行っていくとともに、各対策への住民の理解促進を行っていく必要がある。

⑤古江のイチジクの次世代への継承や、既存のブドウ農家の営農継続を支援するとともに、新たにブドウ栽培を始める担い手の支援を行うなど、消費者ニーズの高い果樹経営の維持や拡大を行うことで農地の利活用を進める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度: 令和 12 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
利用者		野菜	0.2 ha	ha	野菜	0.2 ha	ha	1	
利用者		野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha	2	
利用者		果樹、野菜	0.1 ha	ha	果樹、野菜	0.1 ha	ha	3	
認農		野菜	0.2 ha	ha	野菜	0.2 ha	ha	4	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	4経営体		0.6 ha	0 ha		0.6 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は
「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積
を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、
経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め
てください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。